

201129059A

厚生労働科学研究費補助金  
地域医療基盤開発推進研究事業

歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究  
(H23-医療-指定-013)

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 三浦 宏子

平成 24 (2012) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金  
地域医療基盤開発推進研究事業

歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究  
(H23-医療-指定-013)

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 三浦 宏子

平成 24 (2012) 年 3 月

## 目次

### I. 総括研究報告

歯科医療関連職種と歯科機関の業務の在り方及び需給予測に関する研究 三浦宏子 .....	1
--	---

### II. 分担研究報告

1. 今後の歯科保健医療ニーズに関する調査・分析 三浦宏子 薄井由枝 玉置 洋 .....	7
2. 歯科医療機関における医療安全の現状と対応策の検討 佐藤慶太 三浦宏子 玉置 洋 小林武仁 .....	21
3. 未就業歯科衛生士の再就職ニーズの検討 薄井由枝 三浦宏子 .....	45
4. 今後の歯科医師数の需給予測に関する研究 大内章嗣 安藤雄一 .....	65
5. 歯科技工士の現状と近年の推移と将来推計 青山 旬 大内章嗣 .....	79
6. 口腔保健における需要を考える：口腔衛生学会自由集会における討論 安藤雄一 大内章嗣 他 .....	85

### III. 研究成果の刊行に関する一覧表と刊行物・別刷

## I . 総括研究報告

歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究  
(H23-医療-指定-013)

研究代表者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 統括研究官

**研究要旨**

**目的：**本研究では、歯科医療ニーズの6年間の推移や歯科医療機関にて具備する必要がある医療安全の要件を明らかにすることにより、今後の歯科専門職ならびに歯科医療機関での業務のあり方について検討した。また、近年の供給面の変化の要素を加えた歯科医師の需給分析を行うとともに、歯科技工士の将来予測についても解析した。また、未就業歯科衛生士の現状を明らかにするために、調査を実施した。

**方法：**歯科医療ニーズ調査、歯科医療機関での医療安全の要件に関する調査ならびに未就業歯科衛生士に対する再就職ニーズ調査については、自記式質問紙による留置郵送法を用いた。一方、歯科医師と歯科技工士の需給予測については、2次データによる分析を行い、今まで報告されてきた推計モデルにもとに、近年の動向の変化を加えた予測を行った。

**結果及び考察：**歯科医療ニーズ調査では、ニーズが高いにもかかわらず不足している領域として、在宅歯科医療、摂食・嚥下リハビリテーションを挙げている者が高率に認められた。6年前のニーズ調査においては、低率であった在宅歯科医療の増加が顕著であり、超高齢社会における歯科口腔保健のあり方を反映しているものと考えられた。

歯科医療安全の取組状況については、医療法に定められている医療安全上の具備条件10項目のうち、医療機関においては、ほぼ全ての項目で高い実施状況を認めた。歯科医師会においても医療安全研修会及び感染対策研修会については、高率に実施されていた。一方、医療機関においては、300件を超えるインプラント事故症例の後医を担当していたことも明らかになった。

歯科医師の需給分析については、現在の状況が今後継続するとの仮定では、稼働歯科医師数は平成33年にピークを迎えた後、緩やかに減少することが推計された。また、需要量は平成35年に108,000人となり、その後ピークを迎えて緩やかに減少することが推計された。一方、近年の就業歯科技工士の総数については、ほぼ横ばい傾向を示していたが、就業歯科技工士の高齢化の進展のため、平成32年での就業歯科技工士数は、平成22年と比較して5,000人程度の減少が予想された。

また、未就業の歯科衛生士のうち、復職を希望する者は約3割であり、その多くが既婚者であった。復職の障害として、「技術力の不足」ならびに「育児」や「家庭との両立」を挙げた者が高率に認められたことから、未就業者歯科衛生士に対する研修会の実施や子育てしながら就業ができる社会環境の整備が必要だと考えられた。

## 研究分担者

佐藤慶太 鶴見大学歯学部・法医歯学研究室・准教授  
大内章嗣 新潟大学大学院医歯学総合研究科・福祉学分野・教授  
安藤雄一 国立保健医療科学院・生涯健康研究部・首席主任研究官

### A. 研究目的

少子高齢化による人口構成の変化や齲蝕の減少等による歯科疾患の構造変化、ならびに歯科治療における新技術の開発とその普及は、歯科医師だけでなく歯科衛生士や歯科技工士といったコ・デンタルの業務の在り方についても大きな変革をもたらすものと考えられる。また、インプラントなどの比較的新しい補綴治療法についても、この数年で急速に普及し、一般の歯科診療所においても広く実施されるようになったため、現在の状況に基づく歯科医療安全対策が必要である。

歯科業務のパラダイムシフトは、歯科関連職種の需給分析にも大きな影響を与えるため、患者数の推移からだけの分析だけでなく、歯科疾患の構造変化ならびに業務の変化を踏まえた歯科関係職の需給分析を行う必要がある。また、このような歯科業務のあり方の変化は、歯科医師だけでなく、歯科衛生士や歯科技工士の需給予測にも大きな影響を与えるものと考えられる。しかし、コ・デンタルの就業状況や再就職へのニーズについては調査研究が少なく、その現状と課題については十分に明らかになっていない。

そこで、本研究では、歯科医療関係職の業務の方向性と需給予測の両面から研究を進めることとした。

今後の歯科保健医療ニーズに関する調査・分析については、国内の大学関係者や歯科医師会を対象とした質問紙調査を実施し、平成17年に実施した調査結果と比較することにより、この6年間の歯科保健医療ニーズの変化を把握し、今後の歯科関係職種における新たな業務分野や課題について分析した。また、インプラント事故を含む歯科治療に関連する事故例の分析と、歯科医療機関での医療安全の現状把握を行うことにより、歯科治療の際に具備すべき医療安全の要件や予防策について明らかにした。

一方、需給分析については、これまでの厚生労働科学研究事業で得られた知見を活用しつつ、さらに歯科関係職種の稼働・専門分化の動向や、歯科受診状況についての分析を加え、より詳細な分析を行うこととした。また、今まで分析が不足していた未就業歯科衛生士の再就職ニーズや歯科技工士の需給についても分析を行い、包括的に歯科関係職種の需給分析を実施した。

### B. 研究方法

#### (1) 今後の歯科保健医療ニーズに関する調査・分析

国内の歯科系大学と都道府県歯科医師会を対象として、自記式質問紙法による留置調査を実施した。調査項目は、①需要増加が予測される領域、②需要減少が予測される領域、③現時点で不十分であると考えられる領域、④わが国の歯科医療レベルに対する包括的評価、⑤わが国の新技術の導入状況に関する包括的評価などである。

これらの結果については、平成17年の厚生労働科研費事業「新たな歯科医療需要等の予測に関する総合的研究」にて提示された過去のデータと比較検討を行った。

(2) 歯科医療機関における医療安全の現状と対応策の検討

全国歯科大学（歯学部）29施設及び同医科大学（医学部）付属病院67施設の医療機関と全国歯科医師会47団体を対象にして、医療安全業務の執行状況及び医療事故の実態に関して、各々調査票を用いた無記名調査を行い、得られたデータについて分析した。

(3) 未就業歯科衛生士の再就職ニーズの検討

歯科衛生士養成学校を地域別に選定し、その同窓会の協力のもと同窓生を対象として、自由記述回答形式の質問を含む無記名自記式質問紙調査を行い、歯科衛生士免許保持者の就業状況ならびに未就業者に対して再就職の意思の有無および復職に関する障害等に関わる実態を調査した。

(4) 歯科医師の需給分析

供給推計は性・年齢毎に、ある年次の推計生存歯科医師数に新規参入歯科医師数を加え、死亡歯科医師数を減じることにより、翌年次の推計生存歯科医師数を求めた。以後これを繰り返すことにより各年次の推計生存歯科医師数を求め、これに性・年齢階級別の推計稼働率を乗じることにより行った。一方、需要量の推計については、過去の厚労科研で報告された研究成果を活用し、推計稼働歯科医師需要数を求めた。

(5) 歯科技工士の需給分析

衛生行政報告を用いて、歯科技工士数の推移、年齢階級別人数、歯科技工所数の推移、歯科技工士の年齢構成の変化、就業場所別の歯科技工士数の推移傾向について分析を行い、平成32年末の歯科技工士数の推

計を行った。

（倫理面への配慮）

今回実施した研究のうち、個人情報を取り扱う「未就業歯科衛生士の再就職ニーズの検討」については、国立保健医療科学院において研究倫理審査を受け、承認を受けており（承認番号NIPH-IBRA#11016）、すべて無記名質問紙による調査を実施した。また、個人情報を取り扱わない機関に対しての調査についても、上記調査と同様にすべて無記名にて実施するとともに、得られた結果については、すべてID番号による処理を行い、調査情報の保護・管理には細心の注意を払った。

C. 研究結果

(1) 今後の歯科保健医療ニーズに関する調査・分析

対応が不足していると考えられる主要領域と、今後ニーズ増加が予想される主要領域のいずれについても、平成17年調査の結果と比較して大きな変化が認められ、ともに「在宅歯科医療」と「摂食・嚥下」と回答したものが高率を占めた。また、わが国の歯科医療のレベルについては、約8割で肯定的であったが、その一方、新技術の導入状況については6割強の者で積極的ではないと回答した。

不足領域とニーズ増加領域の統計的一致度を $\kappa$ 統計量によって検証したところ、「摂食・嚥下」が最も高い一致度を示し、ニーズが予想されるにもかかわらず、現在の対応策が不足していた。

(2) 歯科医療機関における医療安全の現状と対応策の検討

歯科医師会においては、医療安全上の

具備条件 10 項目のうち、医療安全研修会と感染対策研修会の実施は積極的に行われていたが、医療機器の保守点検計画の策定、医薬品取扱マニュアルの策定、医療安全ガイドラインの策定等については、促進の余地があった。

全国歯科大学（歯学部）及び同医科大学（医学部）付属病院の医育機関において死亡事例が 5 年間で合計 8 例が確認された。

また、全国歯科大学（歯学部）及び同医科大学（医学部）付属病院の医育機関が後医として担当したインプラント事故症例は 5 年間で 307 件であることも明らかになった。

### （3）未就業歯科衛生士の再就職ニーズの検討

現在未就業で復職を希望する歯科衛生士は、約 90%が既婚者で、特に 30 代と 60 代により多い傾向を示した。希望業務の内容については、未就業歯科衛生士が「歯科診療補助業務」「事務業務」を希望する傾向にあり、就業歯科衛生士のほうが「摂食嚥下機能評価業務」をより希望する傾向にあった。また、希望勤務形態については、未就業歯科衛生士は 1 日 8 時間勤務を希望せず、非常勤で午前中の勤務をより希望していた。

### （4）歯科医師の需給分析

現在の就業状況が継続すると仮定した場合の供給推計では、稼働歯科医師数は平成 33 年にピークを迎え、その後、緩やかに減少に転じることが推計された。一方、推計稼働歯科医師需要数は平成 35 年に 108,000 人となり、その後ピークを迎えて、緩やかに減少に転じていくものと推計された。

### （5）歯科技工士の就業状況の分析

就業歯科技工士数の推移を見たところ、就業場所が病院・歯科診療所については減少傾向であったが、歯科技工所に就業している者では増加し、総数については平成 8 年以降では約 35,000 人とほぼ横ばいであった。しかし、現在の就業歯科技工士の高齢化が進行していることより、平成 32 年では就業歯科技工士が現在と比較して、約 5,000 名減少すると推計された。

## D. 考察

歯科保健医療のニーズ動向について、平成 17 年調査結果と比較したところ、わずか 6 年間の間に状況は大きく変化し、かつて今後ニーズ増加が予想できる分野として挙げられていた「インプラント」や「審美歯科」は大きく順位を下げると一方、「在宅歯科医療」、「高齢者歯科」や「摂食・嚥下」といった高齢者の歯科医療に関連した領域が大きく順位を上げた。このうち、「摂食・嚥下」は現在不足している領域としても統計的に重複して挙げられているものであり、早急な対応策が必要であると考えられる。また、これらの領域は、いずれも歯科衛生士が大きな役割を果たし、かつ他分野の医療職や介護職との連携が必要な領域であり、地域医療連携や地域包括ケアの視点が必要である。今後の超高齢社会における健康政策の動向を踏まえると、今後、在宅歯科医療のニーズは益々高まるものと考えられる。

一方、6 年前は新技術のひとつであった「インプラント」や「審美歯科」は普及が進み、一般歯科医療機関でも実施されるが多くなった。平成 19 年に改正



された医療法においても、無床診療所を含めるすべての医療機関に対して医療安全と感染対策が義務づけられたところであるが、インプラント等の外科処置を伴う補綴処置の普及化を踏まえると、さらなる歯科医療安全の徹底が求められる。

本研究の結果、医療安全業務の執行状況については、医療法に制定された医療安全上の具備条件 10 項目のうち、医育機関においては、ほぼ全ての項目で高い実施状況を認めた。歯科医師会においても医療安全研修会及び感染対策研修会については、高率に実施されていたが、医薬品取扱マニュアルの策定や医療安全ガイドラインの策定等については、促進の余地があった。無床診療所が多くを占める歯科医療機関においては、研修の実施やガイドライン策定において、歯科医師会の役割は大きいものと考えられた。

また、医育機関の付属病院において死亡事例が 5 年間で合計 8 例が確認されたが、歯科医療に関連した死亡事故や関連死が発生した場合、現行では当該歯科医師による届出制度等がないため、事故等の早期覚知を可能とする再発防止に向けた究明システムの構築が必要と考えられた。

上述したような在宅歯科医療の推進ならびに歯科医療安全のさらなる推進には、歯科衛生士の役割は極めて大きい。今回の調査により、現在未就業で復職を希望する歯科衛生士の多くは、既婚者で、世帯人数や子供の数が相対的に多い家庭環境であることが明らかとなった。これは日本において歯科衛生士という業種が、女性のみが従事する職種であるため、家庭の中での女性としての役割（妻・母親・

嫁・娘）が主となり、その最中には、職業的役割を継続できない現実があると考えられた。それを裏付けるように回答者からは「復職をためらう理由」として「育児」や「家庭との両立」が挙げられ、これらの要因が現実的に仕事に就けない理由となっていることが示唆された。

復職に際する希望勤務時間帯や賃金および業務内容についても、現在未就業者はフレキシブルな非常勤を望んでいた。一方、歯科医療と介護現場の一元化が求められている現在において不足しているとされている「要介護高齢者の口腔ケア」や「摂食・嚥下機能評価業務」を希望する歯科衛生士者は、未就業者だけでなく就業者においても少なく、更なる人材育成の必要性が示唆された。

2 次データを用いた今後の歯科医師数の将来供給推計においては平成 33 年にピークを迎え、その後徐々に低下すると予想されたが、昨今、問題となっている歯学部入学者の定員割れ等の状況に大きく影響を受ける可能性が高いため、今後、継続的な分析を行い、将来推計の精度を高める必要がある。また、需要面の推計においても、高齢者の現在歯数の増加に伴い受診率が増加する傾向が示されたが、高齢者を取り巻く社会経済的状況の変化等の背景要因についても、今後考慮する必要があると考えられるため、供給推計とともに継続的な分析が必要である。

一方、就業歯科技工士での高齢化が進んでいることより、平成 32 年では、平成 22 年と比較して約 5,000 名程度の減少が予想された。高齢化の進展に伴う歯科の需要予測では、歯科補綴のニーズが増加すると考えられることより、歯科技工供

給を確保するため、就業歯科技工士数を維持する必要性が示唆された。

## E. 結論

本研究の結果、超高齢社会の到来を受けて、今後の歯科口腔保健に対するニーズの変化は大きく、その状況は歯科医療専門職の需給にも大きな影響を与えていた。また、歯科医療安全に対しての取組については、一定レベルには達していたが、医療機関での10項目の具備条件のさらなる徹底が必要であることが示唆された。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文・書籍

- [1] Miura H, Hara S, Yamasaki K, and Usui Y. Relationship between chewing and swallowing functions and health-related quality of life among elderly. Oral Health Care-Prosthodontics, Periodontology, Biology, Research and Systemic conditions. (Mandeep Singh Viridi ed.). p.1-12, InTech, Croatia, 2012.
- [2] 三浦宏子、薄井由枝. 地域包括医療・ケアの動向と今後の口腔保健. 保健医療科学 2011; 60: 396-400.
- [3] 安藤雄一他. Web 調査による定期歯科受診の全国的概況. 口腔衛生学会誌 2012 : 62 : 41-52.
- [4] 小原由紀、古川清香、安藤雄一他. 求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究—日本歯科

医師会会員を対象とした全国調査による分析—. 口腔衛生学会誌 2012 : 62 : 282-288.

## 2. 学会発表

- [1] 薄井由枝, 三浦宏子, 染谷眞喜子, 守屋信吾, 小坂 健. 退院時カンファレンスにおける歯科の連携体制の構築の検討; 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011年10月; 秋田, 日本公衆衛生学会総会抄録集 70回: 430.
- [2] 安藤雄一, 三浦宏子, 米満正美. 歯科疾患実態調査の参加者の特性に関する分析; 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011年10月; 秋田, 日本公衆衛生学会総会抄録集: 383.
- [3] 薄井由枝, 三浦宏子, 久保田チエコ, 利根川幸子. 未就業歯科衛生士の再就職ニーズの検討 (第1報), 第61回日本口腔衛生学会総会にて発表予定 (平成24年5月).

## H. 知的財産の出願・登録状況

なし

## Ⅱ. 分担研究報告

## 今後の歯科保健医療ニーズに関する調査・分析

研究代表者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 統括研究官（地域医療システム研究分野）  
研究協力者 薄井 由枝 国立保健医療科学院 客員研究員（地域医療システム研究分野）  
研究協力者 玉置 洋 国立保健医療科学院 主任研究官（研究情報支援研究センター）

### 研究要旨

少子高齢化の進行ならびに疾病構造の変化や地域医療連携・地域包括ケアの流れを受け、歯科専門職の業務に対するニーズが大きく変容している可能性がある。そこで、直近 6 年間の歯科保健医療ニーズの変遷を調べるために、歯科大学・歯学部長・附属病院長、都道府県歯科医師会長、都道府県歯科衛生士会長を対象にした自記式質問紙調査を行い、その実態を把握した。

その結果、対応が不足していると考えられる主要領域と、今後ニーズ増加が予想される主要領域のいずれも平成 17 年の時点と比較して、大きな変化が認められた。本調査では「在宅歯科」、「摂食・嚥下」と回答したものが高率を占め、平成 17 年の時点で高率を占めた「インプラント」や「審美歯科」を挙げた者の順位は大きく低減した。「在宅歯科」と「摂食・嚥下」は、今後ニーズの増加が期待される主要分野と考えられるが、その一方で現在の対応が不足しているものとしても挙げられていた。統計的一致度を示す  $\kappa$  統計量からみると、特に「摂食・嚥下」は将来のニーズが予想されるのに関わらず、現在十分な対応が不足している分野であると考えられた。

わが国の歯科医療レベルに対しては、先進諸国と同等もしくはそれ以上と回答した者が 83% を占めた一方、新技術の導入状況については、消極的であると回答した者が 64% であった。また、地域包括ケアや地域医療連携において、「医師との連携」とともに「歯科保健の向上による全身的効果に関するエビデンス」を挙げた者が多く、他職種連携のために活用できる更なるエビデンスの構築と集約の必要性が示唆された。

### A. 研究目的

少子高齢化による人口構成の変化や齲蝕の減少等による歯科疾患の構造変化や歯科治療における新技術の開発とその普及は、歯科医師だけでなく歯科衛生士の業務の在り方についても大きな変革をもたらすものと考えられる。また、地域医療連携の推進

ならびに地域包括ケアの健康関連政策の動向も、歯科専門職の今後の業務へのニーズに大きな影響を及ぼす可能性がある。

過去の厚生労働科学研究事業「新たな歯科医療需要等の予測に関する総合的研究」<sup>1)</sup>において、平成 17 年度の時点での歯科専門職の新たな業務や課題についての質的

分析結果が提示されているが、この6年間の健康関連施策や社会経済的状況の変化は大きく、過去のデータのみでは今後の歯科保健医療ニーズを十分に反映できない可能性が高い。

そこで、本研究ではこの6年間の歯科保健医療ニーズの変遷を調べるために、前述した厚生労働科研での調査と同一の質問項目を含めた今後のニーズに関する自記式質問紙調査を行い、その実態を把握した。併せて、最近数年間の保健医療政策の流れを踏まえ、病診連携、地域医療連携・地域包括ケア、専門的口腔ケアの今後についても意見を収集した。

## B. 研究方法

### (1) 対象者

対象者は、全国の歯学部・歯科大学の学部長・病院長、都道府県歯科会長、都道府県歯科衛生士会長とし、合計で153件の対象者に自記式調査票を郵送し、3週間程度の留置期間を置き、記入済みの調査票を回収した。

調査票の回収率は全体で78.4%であり、120名からの回答を得た。また、対象群別の回収率は、全国歯科大学・歯学部の学部長・病院長で69.5%、歯科医師会長で83.0%、歯科衛生士会長では89.4%であった。

### (2) 方法

研究デザインは横断研究である。主要な調査項目は、平成17年度の厚労科研「新たな歯科医療需要等の予測に関する総合的研究」での調査票を参考にし、「現在不足している歯科保健医療分野とその理由」、「今後需要が増加すると予想される分野と対応策」、「実用化可能な歯科医療技術とその普

及」などの項目について調べた。また、近年、わが国の歯科保健医療において、新しい課題として取り上げられることが多い「歯科における病診連携と地域医療連携・地域包括ケア」、「専門的口腔ケアの推進」等についても項目を設定した。

なお、使用した調査票については章末に参考資料として提示する。

### (3) 統計分析

得られたデータについては、統計パッケージソフトウェア SPSS Ver. 18 を用いて、 $\chi^2$  検定や統計的一致度を表す  $\kappa$  統計量の算出等の2変量分析を行った。

### (4) 倫理面への配慮

本調査は、機関・組織の責任者としての考えを調査するものであり、個人情報については調査項目ではない。また、調査実施前には、本研究の主旨等については文書にて十分に説明するなど、インフォームドコンセントをはじめとする倫理面への十分な配慮を行った。

## C. 結果

### (1) 現在、不足している領域

図1に、現在不足していると考えられる上位10領域を示す。「在宅歯科」を挙げた者が最も多く72.2%であった。「摂食・嚥下」と「障害者歯科」を挙げた者は、63.5%と56.4%であった。

また、平成17年度調査での同様な調査結果での上位5つの項目と、今回の調査で得られた結果との比較対応表を表1に示す。この結果、順位を上げたのは「在宅歯科」、「摂食・嚥下」ならびに「障害者歯科」の3つであり、特に「在宅歯科」の伸びが著しかった ( $p < 0.01$ )。

図1 現在不足していると考えられる領域

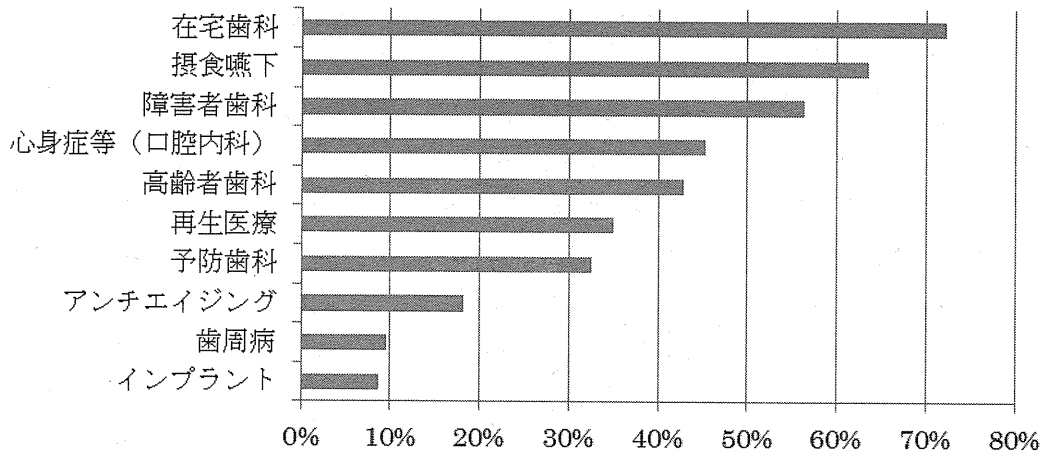


表1 不足している主要5領域の変化  
-平成17年度厚労科研調査結果との比較-

本調査結果 (平成23年度)	過去の厚労科研調査 (平成17年度)
1. 在宅歯科	1. 予防歯科
2. 摂食・嚥下	2. 口腔外科
3. 障害者歯科	3. 高齢者歯科
4. 心身症等 (口腔内科)	4. 摂食・嚥下
5. 高齢者歯科	5. 障害者歯科

(2) 今後ニーズの増加が期待される領域  
図2に、今後のニーズの増加が期待されるものを示す。ここでも最も高率を示したのは「在宅歯科」であり、76.2%であった。「高齢者歯科」を挙げた者は64.3%、「摂食・嚥下」を挙げた者は57.1%であり、高齢化の進行に伴う歯科ニーズに関する項目について高い割合を示した。

また、平成17年度調査での同様な調査結果での上位5つの項目と、今回の調査で得

られた結果との比較対応表を表2に示す。この結果、順位を上げたのは「在宅歯科」、「高齢者歯科」、「摂食・嚥下」ならびに「再生医療」の4つであった。特に、「在宅歯科」と「摂食・嚥下」の伸びが著しかった。一方、順位を下げたのは「予防歯科」と「インプラント」であった ( $p < 0.01$ )。

図2 今後ニーズの増加が期待される歯科領域

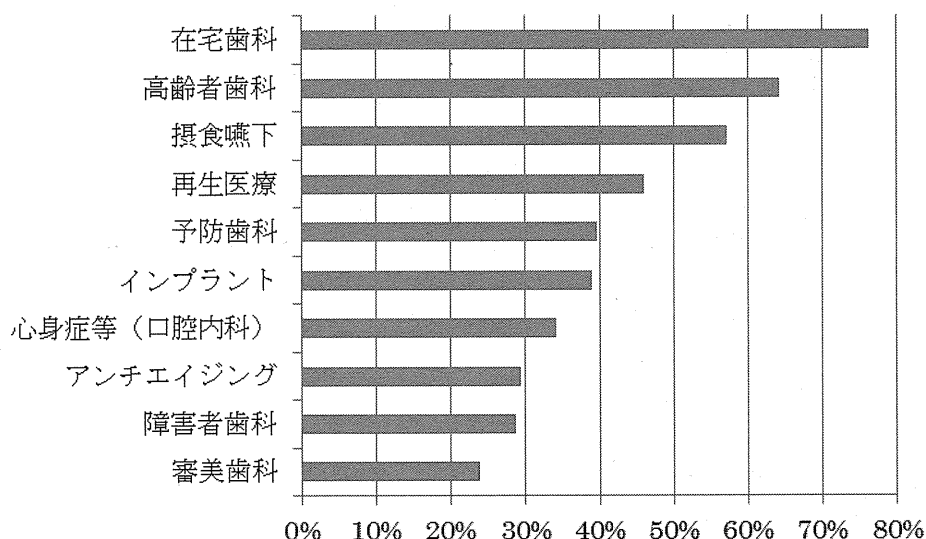


表2 今後ニーズの増加が期待される主要5領域の変化  
-平成17年度厚労科研調査結果との比較-

本調査結果 (平成23年度)	過去の厚労科研調査 (平成17年度)
1. 在宅歯科	1. 予防歯科
2. 高齢者歯科	2. インプラント
3. 摂食・嚥下	3. 高齢者歯科
4. 再生医療	4. 審美歯科
5. 予防歯科	5. 再生医療

(3) 不足領域とニーズ増加領域との一致率

前項で示した不足領域とニーズ増加領域との上位10領域での各々の項目のうち、8項目が共通項目であった。これらの共通項目の統計的一致度をみるために、両者間の $\kappa$ 統計量を求めたところ、特に「摂食・嚥下」( $\kappa$ 値=0.57)の一致度が高く、「インプラント」( $\kappa$ 値=0.18)の一致度は低かった

(表3)。

また、これらのニーズ増加領域に対する対応策の上位5項目は、「チームアプローチの推進 (61.1%)」、「歯科専門職の意識の向上 (61.6%)」、「学部教育の充実 (59.5%)」、「歯科衛生士のスキルアップ (54.0%)」、「歯科医師臨床研修の充実 (48.4%)」であった。

表3 不足している領域と今後ニーズが増加する領域との一致度（κ値）

領域	κ値
摂食・嚥下	0.57
再生医療	0.46
心身症等(口腔内科)	0.45
予防歯科	0.42
在宅歯科	0.33
高齢者歯科	0.31
インプラント	0.18

(4) わが国の歯科医療についての総合評価

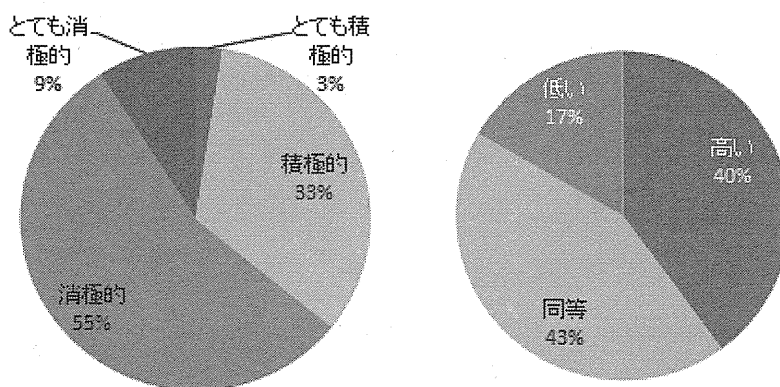
図3にわが国の歯科医療についての総合評価を示す。新技術の導入状況については、消極的であると回答した者が全体の64.2%を占めたが、他の先進国との歯科医療レベルとの比較においては「同等」と回答した者が43.3%、「高い」と回答した者が40.0%であり、わが国の歯科医療レベルについては、8割以上の者が同等もしくはそれ以上

と回答した。また、新技術の導入状況と歯科医療レベルの評価との関連性を調べたところ、有意な関連性は認められず、両者は独立した関係にあることが示された。

今後、10年間に実用可能な歯科医療技術として「再生歯科医療」を挙げた者が69.2%と最も高率であった。併せて、新しい歯科医療技術の普及を期待する機関・組織としては「大学」(78.3%)、「学会」(70.0%)、「企業」(59.2%)の3者が上位を占めた。

図3 わが国の歯科医療についての総合評価

- (1)新技術の導入状況
- (2)他の先進国との歯科医療レベルの比較





(4) 歯科における病診連携ならびに病院  
歯科の現状

歯科における病診連携については、「取り組んでいるが不足」が 85.8%、「ほとんど取り組んでいない」が 14.2%であり、すべての回答者が不足していると回答しており、十分に歯科における病診連携が機能していない現状を示していた。

また、病診連携に大きな役割を果たすと考えられる病院歯科についても 85.0%の者が「さらなる拡充が必要」と回答していた。

(5) 地域医療連携・地域包括ケアでの歯  
科推進のための具体策

表 4 に地域医療連携・地域包括ケアでの歯科推進のための具体策として挙げられたもののうち、主要な 5 つを記す。「医師との連携」や「介護との連携」といった直接的な要因だけでなく、「歯科保健の向上がもたらす全身的効果についてのエビデンスの普及啓発」を挙げる者が 74.2%を占め、他職種や一般国民への科学的エビデンスの普及啓発が重要視されていた。

表 4 地域医療連携・地域包括ケアでの歯科推進のための主要な方策

項目	割合
1. 医師との連携	80.0%
2. 歯科保健の向上による全身的効果に関するエビデンス	74.2%
3. 介護との連携	71.7%
診療報酬での配慮	71.7%
5. 行政からのバックアップ	68.3%

(6) 専門的口腔ケア推進の方策

専門的口腔ケア推進のための方策については自由回答の内容についてコード化を行った(表 4)。主要な回答は、「研修等の教育体制の拡充」が 20.0%、「他職種連携のさ

らなる推進」が 15.8%、「施設等への歯科専門職の配備」が 13.3%であった。また、専門的口腔ケアの定義の明確化と、歯科専門職が行う口腔ケアのエビデンスの構築の必要性を回答した者も 10.0%認められた。

表 5 専門的口腔ケア推進のための方策

項目	割合
1. 研修等の教育体制の拡充	20.0%
2. 他職種連携のさらなる推進	15.8%
3. 高齢者施設等への歯科専門職の配置	13.3%
4. 他職種や一般国民に対する歯科情報の普及	10.0%
専門的口腔ケアの定義とエビデンスの構築	10.0%
介護・診療報酬上の配慮	10.0%

(7) 今後の歯科保健医療に組み入れる必要があるもの

組み入れる必要性がある領域について、高率に回答があった分野は予防推進体制の強化(20.6%)であり、具体的な事例として歯科疾患予防対策の保険点数化や歯科検診の法的位置づけの強化を挙げている者が多かった。また、口腔ケアならびに摂食・嚥下の推進を挙げた者も14.2%いた。

#### D. 考察

本研究の結果より、この6年間における歯科保健医療ニーズは、大きく変容したと考えられた。不足している上位5領域と将来のニーズが見込める上位5領域においては、「在宅歯科」、「摂食・嚥下」、「高齢者歯科」の3つが共通していた。また、統計的な一致度を $\kappa$ 係数によって調べたところ、「摂食・嚥下」で特に高い一致性が認められた。これらの領域は、今後ニーズの増加が予想されているのに関わらず、現時点において十分な対応がなされていない歯科領域と考えられ、早急に人材育成体制を整えることが必要である。2008年に報告されている在宅歯科医療の研修に関する調査では、86.2%の歯科大学・歯学部にて在宅歯科医療の講義が実施されていたが、臨床実習に在宅歯科医療を組み込んでいたのは34.5%に過ぎなかった<sup>2)</sup>。今後、高齢者の増加とともに要介護認定者が増加することが見込まれているため、「在宅歯科」、「摂食・嚥下」、「高齢者歯科」の3領域等については、学部教育の拡充と現任の歯科専門職に対する研修の推進を並行して実施する必要がある。また、これらの領域の推進には、歯科衛生士が大きな役割を担うため、歯科衛生士の

技能について、より一層の向上が必要であると考えられた。

わが国の歯科保健医療の総合的レベルについては、総じて高い評価であったが、その一方で、新技術の導入状況については不満足であると回答した者が多かった。今後、10年間で実用化可能である技術として、最も多く回答が得られた「再生医療」は今後のニーズが見込める領域としても上位に位置していることから、開発した新技術をより速やかに導入する体制についても早急に構築する必要がある。

「社会保障と税の一体改革」において、在宅医療と在宅介護の充実が強く打ち出されているところであり、地域包括ケアにおいて歯科をどのように位置づけるかは、今後の在宅歯科医療のあり方に大きな影響を与えるものと考えられる<sup>3)</sup>。今回の調査結果でも、医科と歯科の連携のみならず、介護との連携について、その必要性を認めていた者が高率であったことは、注目すべき事象である。東京都において、介護と歯科との連携は十分に図られていない現状が報告されているが<sup>4)</sup>、今後、介護と歯科との連携を図る上でも、歯科保健の向上がもたらす多面的な効果についてのエビデンスを集約し、他職種のみならず一般国民にも的確な歯科保健情報を普及する必要がある。平成23年8月に制定された「歯科口腔保健の推進に関する法律(歯科口腔保健法)」の第7条にも「歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発等」が定められているところであり、より一層の取り組みが求められる。専門的口腔ケア推進のための方策として、研修の充実や他職種連携の必要性については、いくつかの研究でも報告されていると

ころであるが、本研究では、それに加えて「高齢者施設への歯科専門職の配備」と「専門的口腔ケアの定義とエビデンスの構築」も挙げられていたことに注目したい。「口腔ケア」は、口腔清掃を中心とする器質的アプローチと、口腔機能の向上を目指す機能的アプローチも包含することから、「口腔ケア」には多職種が関与する学際的特性を有しており、専門的口腔ケアの統一的な定義については十分に明確になっていない。今後は、これらの点も含めて、さらに研究を進め、口腔ケアの供給体制をより整備する必要がある。

本研究の結果より、う蝕の減少等による歯科疾患の構造変化や少子高齢化の進行を受け、歯科関係機関のトップリーダーの意識は大きな変化を遂げ、将来を見据えた対応がとられつつあると考えられる。今後は、具体的なアプローチにつなげることが極めて重要であるが、既に、いくつかの機関では先進的な教育や取り組みを開始しており<sup>5)</sup>、今後は、そのような先進事例の分析を行うことも必要であると考えられる。

#### E. 結論

今後、ニーズが増大する分野としては「在宅歯科」と「高齢者歯科」ならびに「摂食・嚥下」の3分野を挙げた者が多かった。平成17年の時点と比較して、特に「在宅歯科」と「摂食・嚥下」を挙げる者が顕著に増加した。これらは、現在十分な対応が不足している領域としても挙げられており、特に、統計的一致度を表わす $\kappa$ 統計量において、「摂食・嚥下」は高い一致率を示し、現状がニーズの増加に対応できていない傾向が示された。

#### F. 研究発表

##### 1. 書籍

[1] Miura H, Hara S, Yamasaki K, and Usui Y. Relationship between chewing and swallowing functions and health-related quality of life among elderly. Oral Health Care-Prosthodontics, Periodontology, Biology, Research and Systemic conditions. (Mandeep Singh Viridi ed.). p.1-12, InTech, Croatia, 2012.

##### 2. 総説

[1] 三浦宏子. 地域完結型医療に歯科も参画する時代 歯科医師なら知ってほしい地域医療連携"のいま 医療計画見直しの胎動としての5疾病". The Quintessence 2011; 30: 49-59.

[2] 三浦宏子. 地域連携と医療介護同時改定地域包括ケアの推進と改正介護保険法. 日本歯科医師会雑誌 2011; 64: 834-835.

[3] 三浦宏子、薄井由枝. 地域包括医療・ケアの動向と今後の口腔保健. 保健医療科学 2011; 60: 396-400.

##### 3. 学会発表

[1] 原 修一, 三浦宏子, 山崎きよ子, 小坂 健. 高齢者の発話が口腔機能および健康関連 QOL に及ぼす影響 音響分析を用いた検討; 日本老年歯科医学会 第22回学術大会; 2011年6月; 東京. 老年歯科医学 26: 198-199.

[2] 三浦宏子, 原 修一, 角 保徳, 守屋信吾, 小坂 健, 山崎きよ子. 高齢者におけるオーラルディアドコキネシスと健康関連 QOL との関連性; 日本老年歯科医学会 第22回学術大会; 2011年6月; 東京, 老年歯科医学 26: 145-146.

[3] 薄井由枝, 三浦宏子, 染谷眞喜子, 守

屋信吾, 小坂 健. 退院時カンファレンスにおける歯科の連携体制の構築の検討; 第 70 回日本公衆衛生学会総会; 2011 年 10 月; 秋田, 日本公衆衛生学会総会抄録集 70 回: 430.

G. 知的財産権の出願・登録状況  
なし

H. 参考文献

- 1) 渡邊達夫. 新たな歯科医療需要等の予測に関する総合的研究. In: 厚生労働科学研究費補助金 (医療技術評価総合研究事業) 新たな歯科医療需要等の予測に関する総合的研究、平成 17 年度総合研究報告書、77-94.
- 2) 恒石美登里、菊谷武、石井拓男. 在宅歯科医療の研修に関する検討. 老年歯学 2008 ; 22 : 398-406.
- 3) 三浦宏子、薄井由枝. 地域包括医療・ケアの動向と今後の口腔保健. 保健医療科学 2011: 60: 396-400.
- 4) 椎名恵子、土屋律子、田中秀夫、他. 東京都内における在宅歯科医療に関する基礎調査—東京都歯科医師会会員へのアンケート調査—. 老年歯科医学 2011 ; 23 : 417-423.
- 5) チーム医療推進方策検討ワーキンググループ. チーム医療推進のための基本的考え方と実践的事例集. 厚生労働省 ; 2011 年 6 月.